支援補助金申請書（様式　個人用）

様式１－１

令和　４年　　月　　日

　愛知県商工会連合会長　殿

郵便番号　（〒　　　－　　　　）

住　　　　所

名　　　　称

代表者の役職

代表者の氏名　　　　　　　　 　印

令和４年度小規模事業者経営革新支援事業費補助金（支援補助金）申請書

　令和４年度小規模事業者経営革新支援事業費補助金（支援補助金）の交付を受けたいので、小規模事業者経営革新支援事業費補助金（支援補助金）交付要領第７条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。また、下記の誓約が虚偽であり又はこれに反したことにより当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てないことを誓約します。

記

|  |
| --- |
|  |

１　事業名

　（事業内容を的確に表現し、

　　 簡潔（30字程度）に

　　 記載してください。）

|  |
| --- |
| 円 |

２　補助金交付申請額

　（様式第１－２　４資金計画

(1)経費明細表の(2)補助金交

付申請額を記載してください）

|  |
| --- |
| 令和　　年　　月　　日 |

３　事業完了予定年月日

４　誓約

　　①私又は設立される法人の役員が愛知県暴力団排除条例（平成22年10月15日愛知県条例第34号）に規定する暴力団又は暴力団員若しくは暴力団と密接な関係を有する者ではなく、今後においてもその者と関係を持つ意思がないことを確約します。また、私又は設立される法人の役員が愛知県暴力団排除条例（平成22年10月15日愛知県条例第34号）に規定する暴力団又は暴力団員若しくは暴力団と密接な関係を有する者との関係の有無について、様式１－３の確認書の提出をもって確認されることを承諾します。

　　　②私（当社）は現在、訴訟や法令順守上の問題を抱えていないことを確約します。

　　　③私（当社）は交付決定後の「伴走支援」を積極的に受けることを承諾します。

５　消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに〇）

　　（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

　 ・消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領参照。

（添付資料）

・小規模事業者経営革新支援事業費補助金（支援補助金）事業計画書（様式１－２）

・小規模事業者経営革新支援事業費補助金（支援補助金）に係る確認書（様式１－３）法人の方のみ

・小規模事業者経営革新支援事業費補助金（支援補助金）に係る事業支援計画書（様式１－４）

・承認を受けた経営革新計画申請書（承認通知書、様式第9及び別表1､別表2､別表3､別表4）の写し

 ・直近2期間の決算書（貸借対照表、損益計算書、販管費内訳、製造原価報告書）の写し

　・履歴事項全部証明書（法人の方のみ、応募日以前３ヶ月以内に発行されたもの）（原本１部）

　・住民票抄本（個人の方のみ、応募日以前３ヶ月以内に発行されたもの）（原本１部）

・直近期の税納税証明書（法人は法人税・消費税及び地方消費税、個人は申告所得税及び復興特別所得税・消費税及び地方消費税。）（原本１部）

・直近期の県税納税証明書（法人は法人事業税・法人県民税・自動車税、個人は個人事業税・自動車税。）（原本１部）

【令和４年度・商工会議所又は商工会提出用】

様式１－２

小規模事業者経営革新支援事業費補助金（支援補助金）事業計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名又は屋号 |  |
| 法人番号 |  |
| 代表者名又は個人氏名 |  |
| 主たる業種 | **【以下のいずれか一つを選択してください】**①（　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）②（　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業③（　　　）製造業その他 |
| 承認を受けた経営革新計画の業種及び番号 |  |
| 資本金(個人事業主は記載不要) |  |
| 常時使用する従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 |
| 郵便番号 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号（固定） |  |
| 自社ＨＰページのＵＲＬ |  |
| 連絡担当者氏名 |  |
| 電話番号（携帯） |  |
| メールアドレス |  |
| 国及び県が助成する他の制度と重複する事業の申請の有無 | * な し
* あ り

（補助金名　　年度第　　回　　　　　　　　） |

２　事業内容　※事業内容は最大10枚程度までとしてください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　承認された経営革新計画（１）事業の概要（事業全体について、詳しくわかりやすく記載してください。）【新事業活動の類型】　計画対象の類型に〇印を付ける。　１　新商品の開発または生産　２　新役務（サービス）の開発または提供　３　商品の新たな生産または販売方式の導入　４　役務（サービス）の新たな提供方式の導入　５　技術に関する研究開発及びその成果の利用その他の新たな事業活動【承認された計画期間における計画値】　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末 | 年 月期 | 年 月期 | 年 月期 | 年 月期 | 年 月期 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |  |

（２）取組の現状及び進捗状況（３）課題２　今回の補助事業計画の内容（１）経営方針・目標（２）具体的な取組内容（３）取組によって得られる成果３　伴走支援において支援を受けたい内容（１）希望する専門家の資格・氏名　　※専門家の希望に応じられない場合があります。　　　　資格（　　　　　　　　　　　）氏名（　　　　　　　　　　　　　　）（２）伴走支援において解決を図りたい課題（３）期待する支援の具体的内容４　資金計画（１）経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費内容 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×数量） | 補助対象経費（税抜・税込） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 |  |
| （２）補助金交付申請額　(1)×補助率2/3以内(円未満切捨て) |  |

※補助対象経費内容欄には、公募要領の「①機械装置又は工具器具購入費」から「⑫外注加工費」までの各費目を記入してください。※補助対象経費の消費税（税抜・税込）区分については、公募要領を参考にしてください。※（２）補助金交付申請額の上限は1,000,000円（２）資金調達方法＜補助対象経費の調達一覧＞　　　　　＜「２．補助金」相当額の手当方法＞(※３)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 1.自己資金 |  |  | 2-1.自己資金 |  |  |
| 2.支援補助金（※１） |  |  | 2-2.金融機関からの借入金 |  |  |
| 3.金融機関からの借入金 |  |  | 2-3.その他 |  |  |
| 4.その他 |  |  |  |  |  |
| 5.合計額（※２） |  |  |  |

※１　補助金額は、（１）経費明細表の(２)補助金交付申請額と一致させること。※２　合計額は、（１）経費明細表の(１)補助対象経費合計と一致させること。※３　補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。 |

**地域の商工会議所、商工会が記入**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様式１－４

記入日：令和　４年　　月　　日

愛知県商工会連合会長　殿

　　　　　　　　　　　　　商工会議所

又は商工会名：　　　　　　　　　　　　　　　　 印

支援担当者(確認者)所属・氏名：

メールアドレス：

小規模事業者経営革新支援事業費補助金（支援補助金）に係る事業支援計画書

　小規模事業者経営革新支援事業費補助金における補助金への応募を下記の者が行うに当たり、当該応募者が採択を受けた場合、以下の計画に基づき伴走支援を行います。

記

１　支援対象事業者

　　事業者名称：

２　支援内容

|  |
| --- |
| （１）事業者からの要望 |
| （２）支援目標 |
| （３）支援内容1. 補助事業期間中の支援
2. 補助事業期間終了後５年間の支援
 |